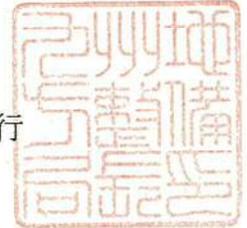


国九整企画第 141 号
平成 30 年 2 月 8 日

福岡県知事 小川 洋 様

国土交通省 九州地方整備局長
増田 博行



直轄事業の事業計画等(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成29年度補正予算等に関する地方負担を求める事業計画等のうち福岡県関連分について、別紙のとおり通知します。

平成29年度補正 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
河川事業			930,000	15,000	0	0	0	0	0	945,000	314,999		
河川改修費			930,000	15,000	0	0	0	0	0	945,000	314,999		
一般河川改修事業			930,000	15,000	0	0	0	0	0	945,000	314,999		
遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	844*	430,000	15,000	0	0	0	0	0	445,000	148,333	下大隈地区：河道掘削V=40千m3 植木地区：河道掘削V=48千m3 等	
矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	193	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	166,666	徳島地区：河道掘削V=40千m3、護岸A=2,000m2(平成29年度完成予定) 等	
災害復旧事業			5,703,823	834,133	51,730	85,555	0	0	86	6,675,327	2,222,883		
河川等災害復旧費(河川 29災)			5,703,823	834,133	51,730	85,555	0	0	86	6,675,327	2,222,883		
筑後川(特定河川工事)	【赤谷川】護岸工 A=72,926m2、床止工 N=25基、高水敷保護工A=13,850m2、流木 補足工N=1基、付帯工事 1式、用地及補償 1式 【大山川】 護岸工 A=14,176m2、床止工 N=9基、付帯工事 1式、用地及補償 1式 【乙石川】 護岸工A=61,860m2、床止工 N=19基、付帯工事 1式、用地及補償 1式	329.9	5,703,823	834,133	51,730	85,555	0	0	86	6,675,327	2,222,883	【赤谷川】 護岸工 A=2,328m2、用地及補償 1式(平成33年度完成予定) 【大山川】 護岸工 A=1,121m2、用地及補償 1式(平成33年度完成予定) 【乙石川】 護岸工 A=956m2、用地及補償 1式(平成33年度完成予定)	
			6,633,823	849,133	51,730	85,555	0	0	86	7,620,327	2,537,882		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

*：一般河川改修の全体事業費は、同水系の特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

平成29年度 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費				
災害復旧事業			1,740,056	249,920	0	5,544	0	0	447	1,995,967	665,195		
河川等災害復旧費(河川 29災)			367,618	1,295	0	5,544	0	0	239	374,696	124,772		
筑後川	【筑後川】 池田地区 護岸工 A=200m2 林田地区 護岸工 A=385m2 【佐田川】 屋形原地区 護岸工 A=220m2	0.5	16,759	58	0	252	0	0	31	17,100	5,693	【筑後川】 池田地区 護岸工A=170m2(平成30年度完成予定) 林田地区 護岸工A=327m2(平成30年度完成予定) 【佐田川】 屋形原地先 護岸工A=187m2(平成30年度完成予定)	
遠賀川	【彦山川】 護岸工 A=9,298m2	10.4	350,859	1,237	0	5,292	0	0	208	357,596	119,079	【彦山川】樹田地先～落合地先 護岸工 A=7,903m2(平成30年度完成予定)	
河川等災害関連緊急事業費(砂防 29災)			1,372,438	248,625	0	0	0	0	208	1,621,271	540,423		
筑後川水系	赤谷川	27.1	1,372,438	248,625	0	0	0	0	208	1,621,271	540,423	砂防堰堤工等(平成29年度完成予定)	
			1,740,056	249,920	0	5,544	0	0	447	1,995,967	665,195		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。

平成29年度補正 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H29補正事業内容	備 考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,746	300,000	0	0	0	0	0	300,000	100,000	・工事推進: 真方地区改良工 多久地区舗装工 事業規模、全体事業費は、福岡市区間を含む 有田中央交差点～真方交差点 L=3.0km(一般部2/2.4/4) 平成30年度開通予定 糸島市東～二丈IC L=3.0km(自専部4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 二丈IC～福井 L=5.8km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田～大川)	L=27.5km	2,525	1,350,000	0	0	0	0	0	1,350,000	450,000	・工事推進: 大川地区改良工 大川高架橋上部工 事業規模、全体事業費は、熊本県区間を含む 徳益IC～柳川西IC L=4.5km(自専部2/4) 平成29年9月16日開通済 大川東IC～大野島IC L=3.7km(自専部2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道322号	八丁峠道路	L=4.5km	167	700,000	0	0	0	0	0	700,000	233,333	・工事推進: 嘉麻地区改良工 八丁峠道路トンネル付属物工 嘉麻市大カ～朝倉市秋月野鳥 L=4.5km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				2,350,000	0	0	0	0	0	2,350,000	783,333	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度補正 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～内港北地区国際物流ターミナル整備事業～		253									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	内港北地区												
	航路(-10m)	A=130,000m2		120,000	0	0	0	0	0	120,000	60,000		地盤改良工 80m
計				120,000	0	0	0	0	0	120,000	60,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成29年度補正 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～		988									平成40年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	本港地区												
	航路（-13m）	A=4,166,000m ²		660,000						660,000	297,000		グラブ浚渫 30,000m ³
計				660,000	0	0	0	0	0	660,000	297,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

参 考 資 料

水資源機構

平成29年度補正 福岡県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
ダム事業			764,438	0	0	0	0	0	0	764,438	229,331		
水資源開発事業交付金(建設)			764,438	0	0	0	0	0	0	764,438	229,331		
筑後川 小石原川ダム	小石原川ダム (H=139.0m・L=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960*	764,438	0	0	0	0	0	0	764,438 (1,016,000)	229,331	下流仮締切復旧 等	
水資源開発施設災害復旧事業			350,851	1,227	0	5,263	0	0	0	357,341	118,994		
水資源開発施設災害復旧事業交付金			350,851	1,227	0	5,263	0	0	0	357,341	118,994		
筑後川 寺内ダム	寺内ダム 貯水池流木処理 V=9,880m3 他	7	350,851	1,227	0	5,263	0	0	0	357,341 (492,274)	118,994	貯水池流木処理 V=9,880m3 他 (平成30年度完成予定)	
			1,115,289	1,227	0	5,263	0	0	0	1,121,779	348,325		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 負担率は独立行政法人水資源機構法施行令第25条の規定により公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第4条第1項第1号に定める率を記載しておりますが、
 今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、負担率が減少する可能性があります。
 *：全体事業費については現計画に基づいて記載しています。